

研究要旨

大都市人口減少地域における ネイバーフッドを基盤としたソーシャル・イノベーションのメカニズムに関する研究

仁科 伸子（熊本学園大学大学院・社会福祉学部 准教授）

本稿は、シカゴ市のコミュニティ・エリアにおいて活動するコミュニティ・エイジェンシーによる社会的取り組みとしてのソーシャル・イノベーションのメカニズムを探ろうとするものである。人口減少が進むイングルウッド、ウッドローン、ローガンスクエアなどのコミュニティ・エリアにおいてコミュニティ・エイジェンシーが実施している取り組みについて考察する。

これらの取り組みは、インターメディアリーのサポートと市長の住宅5カ年計画政策とグリーン・ヘルシー・ネイバーフッド・プラン（GHNP）や住宅供給計画と整合しながら進められている。都市内の人口減少地域の空地を1ドルで販売し、地域住民や非営利組織に活用させるか、あるいは、単に宅地を広げる目的でも購入できる。計画では、イングルウッドを含む4つのコミュニティで住宅を減数して緑地を増加し住宅地の質を向上する計画が提案されている。またゾーニングの変更によって都市農地開発を可能にしているのはこの計画である。エマニュエル市長の5年間の住宅計画は、41,000戸の新しい家を供給するために、13億ドル以上の住宅投資を行うとしており、イングルウッドの住宅修復と供給も計画されている。イングルウッドの主要住宅供給業者はセントバナード教会である。教会は、初期バイヤーのために通り全体を開発した。

ウッドローンでは、4つのアフォーダブルハウジング・プロジェクトとコテージグローブにあるコミュニティ・リソース・センターを、非営利の住宅団体であるPAHO（Preservation of Affordable Housing）によって提供した。

ローガンスクエアにおいては、協同組合方式によって古いボーリング場の再開発が行われ、コーポラティブ方式による商店ディルピクルが整備された。このプロジェクトには、2,400人の地域住民が集まり、出資した。協同組合は人々や近隣地域と強く結びついており、地元の人々を雇用し、利益を返すとともに、ビニール袋を使用しない顧客にトークンを渡し、寄付を集めて地域団体に寄付することで、コミュニティに利益を還元している。